

## 4. 市民サービスの向上 4-1 高齢者等への支援の充実

## ◎現状／課題

## (現 状)

- 介護保険制度による紙おむつ券受給対象者、乳幼児を養育する世帯、紙おむつ券が支給されている世帯、生活保護受給世帯及び在宅医療を行う方に家庭ごみ指定袋を支給している。
- 高齢者へのごみ出し支援を、地域と協働で行うコミュニティ支援型で実施している。

## 【関連事業】

- ・ 家庭ごみ指定袋支給
- ・ ごみ出し支援事業

## (課 題)

- ごみ出し支援での支援者の高齢化が進んでいることから、持続可能な制度のあり方を検討していく必要がある。
- コミュニティ支援型によるごみ出し支援は、利用希望者が在住する地域に支援団体がいない場合、支援を受けることができない。

## ◎今後の方向性

- 経済的負担の軽減の観点から、介護保険制度利用者、乳幼児を養育する世帯、紙おむつ券が支給されている世帯、生活保護受給世帯及び在宅医療を行う方への家庭ごみ指定袋支給を継続する。
- 今後の社会情勢などを注視しながら、新たなに支援が必要な方への拡大を視野に入れた支援体制を整えていく。
- 制度の周知をさらに進めるとともに、国の動向や他政令市の状況等を注視し、現制度の検証を進めると共に、超高齢化社会に向けた新たな課題への対応について検討を進める。

4. 市民サービスの向上 4-2 ごみ処理手数料の市民還元

◎現状／課題

(現 状)

○平成 20 年 6 月から実施した「新ごみ減量制度」では、有料化の目的が「ごみ減量・リサイクルの推進」であることから、家庭ごみ処理手数料収入については、「資源循環型社会促進策」、「地球温暖化対策」及び「地域コミュニティ活動の推進」などに資するよう市民還元を行っている。

【関連事業】

- ・ 家庭系ごみ処理手数料収入

(課 題)

- 有料化から 10 年、平成 26 年の「市民還元事業検証に関する取りまとめ」から 5 年が経過した。
- 市民還元事業のうち、時間の経過とともに地域における取組に差が生じてきている事業や、制度の認知や活用が進まない事業もあるなど、個々の事業の課題が見えてきている。
- ごみ処理手数料収入については、人口減少によるごみ量の減に伴い、今後の増加を見込める状況にはない。

◎今後の方向性

- 新潟市清掃審議会の答申をふまえた見直しを進めていく。
- 引き続き、「資源循環型社会促進策」、「地球温暖化対策」及び「地域コミュニティ活動の推進」の三本柱への活用を継続としながら、適宜、既存事業について見直しを図る。
- 既存の三本柱に加えて、新たな課題への対応に活用、投資的な取り組みへの活用を進める。
- 中長期的施策へ活用できる運用手法のほか、安定かつ持続可能なごみ処理に向けて財政状況を考慮した効果的な活用方法もあわせて検討していく。